

事業所アンケート調査結果（速報）

1. 調査概要

(1) 調査の目的

事業所アンケートはごみの減量化や資源化を推進するための有効な施策立案や現状施策の改善を行うために、市内事業所を対象に各施策の認知度や事業所の取組みについて調査を行い、行政への要望や意見等を把握しました。

(2) 調査対象、調査期間

草津市内の200事業所を対象としました。

実施期間は以下のとおりです。

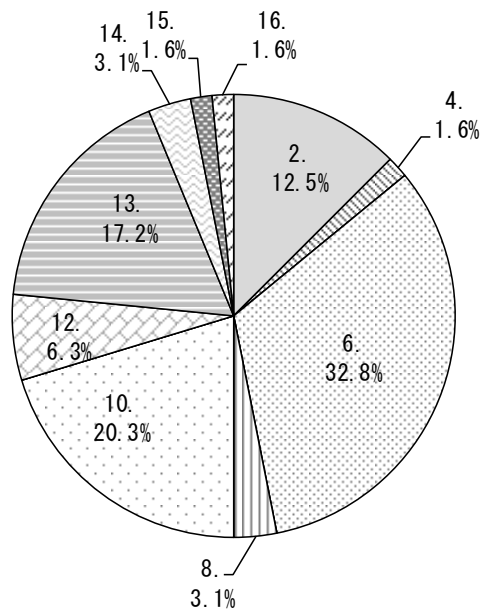
調査開始日 2019年12月7日（土）

回答締切日 12月25日（水）（12月27日（金）到着分）

(3) 回収結果（回答数 64件、回収率：32.0%）

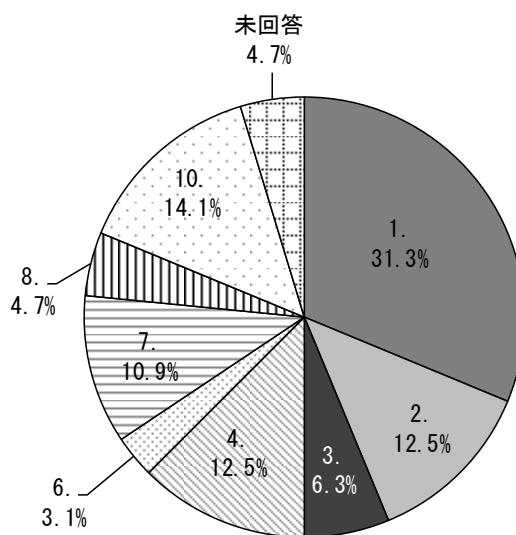
①業種

	回答数
1. 建設業	0
2. 製造業	8
3. 電気・ガス・熱供給・水道業	0
4. 情報通信業	1
5. 運輸業、郵便業	0
6. 卸売業、小売業	21
7. 金融業、保険業	0
8. 不動産業、物品賃貸業	2
9. 学術研究、専門・技術サービス業	0
10. 宿泊業、飲食サービス業	13
11. 生活関連サービス業、娯楽業	0
12. 教育、学習支援業	4
13. 医療、福祉	11
14. 複合サービス事業	2
15. サービス業（他に分類されないもの）	1
16. その他	1
未回答	0
合計	64



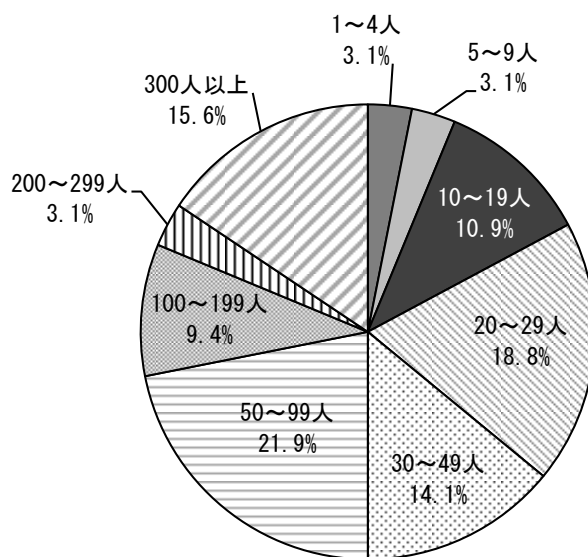
②事業形態

	回答数
1. 販売店、店舗	20
2. 飲食店	8
3. 事務所・営業所	4
4. 工場・作業所	8
5. 倉庫・配送センター	0
6. ホテル・旅館	2
7. 学校・保育所・学習施設	7
8. 病院・医療機関	3
9. 映画館、劇場、娯楽施設等	0
10. その他	9
未回答	3
合計	64



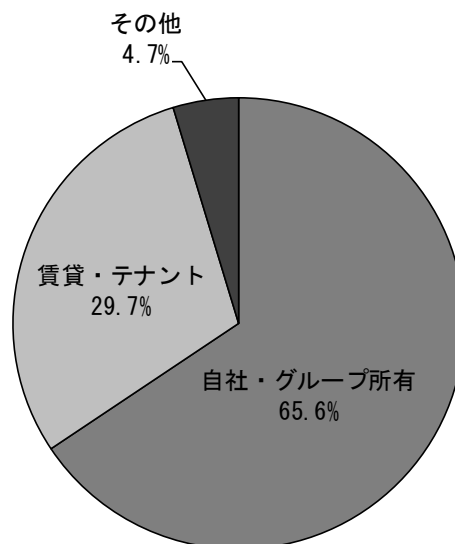
③従業員数

	回答数
1~4人	2
5~9人	2
10~19人	7
20~29人	12
30~49人	9
50~99人	14
100~199人	6
200~299人	2
300人以上	10
合計	64



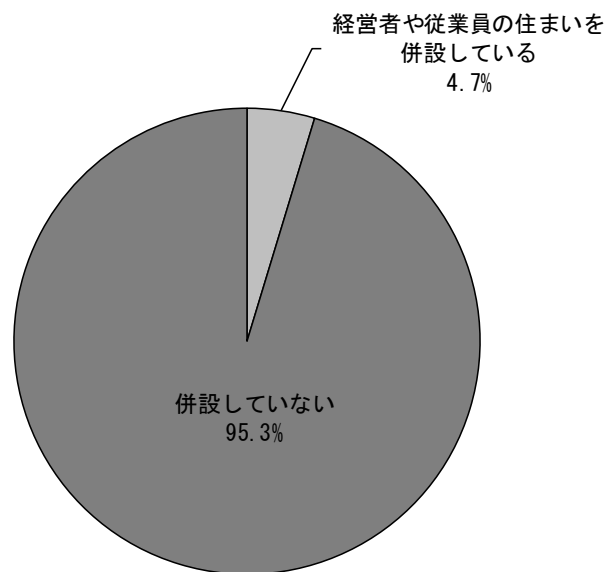
④事業所の所有形態

	回答数
自社・グループ所有	42
賃貸・テナント	19
その他	3
合計	64



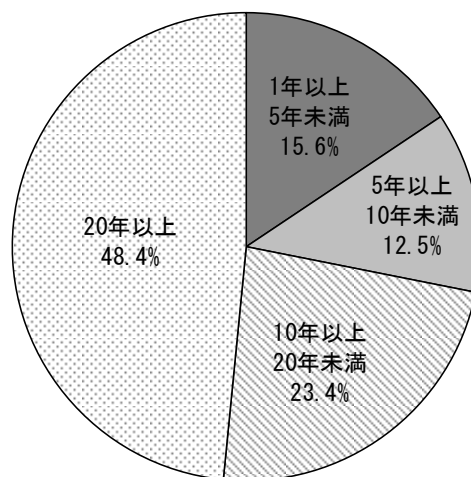
⑤住宅併設

	回答数
経営者や従業員の住まいを併設している	3
併設していない	61
合計	64



⑥営業年数 ※草津市内での営業年数

	回答数
1年未満	0
1年以上5年未満	10
5年以上10年未満	8
10年以上20年未満	15
20年以上	31
合計	64



【1. ごみ種別の処理・処分方法について】

目的 各事業所から排出されるごみ種と量、それらの資源化の有無を把握し、資源化率向上のための施策を検討する。

問1 貴事業所では、事業活動に伴い発生するごみや資源物について、どのくらい発生・処理していますか。その量を記入ください。
また、どのように処理していますか。該当する欄に○を記入してください。

	一般廃棄物								産業廃棄物						
	生ごみ	手付かず食品	新聞	雑誌	段ボール	コピー、OA用紙	機密文書	メモ、伝票等	食用廃油	ペットボトル	プラスチック類	缶類	びん	不燃ごみ	粗大ごみ
①一般廃棄物収集運搬業者にごみとして出している	54.7%	35.9%	9.4%	9.4%	17.2%	31.3%	15.6%	28.1%	9.4%	25.0%	25.0%	21.9%	23.4%	14.1%	9.4%
②一般廃棄物収集運搬業者に資源物として出している	6.3%	3.1%	12.5%	14.1%	28.1%	6.3%	1.6%	7.8%	4.7%	18.8%	7.8%	21.9%	21.9%	1.6%	1.6%
③自らクリーンセンターに直接搬入している	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%
④産業廃棄物処理業者に処理を委託している	17.2%	17.2%	14.1%	12.5%	21.9%	21.9%	18.8%	20.3%	26.6%	26.6%	39.1%	26.6%	28.1%	43.8%	45.3%
⑤リサイクル業者に売却している	0.0%	0.0%	9.4%	9.4%	10.9%	4.7%	1.6%	3.1%	7.8%	3.1%	1.6%	4.7%	3.1%	0.0%	1.6%
⑥処理費用を支払って直接リサイクル業者に資源化を依頼している	9.4%	4.7%	1.6%	1.6%	6.3%	4.7%	6.3%	3.1%	4.7%	7.8%	6.3%	6.3%	4.7%	7.8%	7.8%
⑦企業内・企業グループ内でリサイクルしている	0.0%	0.0%	4.7%	4.7%	4.7%	7.8%	6.3%	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%	1.6%
⑧納入業者（販売者）が回収している	0.0%	1.6%	12.5%	10.9%	0.0%	1.6%	1.6%	1.6%	4.7%	10.9%	3.1%	9.4%	6.3%	1.6%	1.6%
⑨本社（本店）が一括しているのだから	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	3.1%	1.6%	12.5%	4.7%	3.1%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
⑩建物の管理会社に任せているのだから	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
未回答	17.2%	37.5%	35.9%	35.9%	6.3%	23.4%	31.3%	31.3%	39.1%	9.4%	17.2%	10.9%	12.5%	28.1%	29.7%

【結果概要】

選択肢の①～⑩のうちで、②、⑤、⑥、⑦は事業者が資源物として排出している割合であり、①、③、④は事業者が廃棄物として排出している割合を示しています。

資源物としての排出割合が比較的高いものは、「段ボール」、「ペットボトル」、「缶類」、「びん」であり、「段ボール」を除く3種は産業廃棄物に分類されるため、処理コストの観点から資源化が進んでいると考えられます。

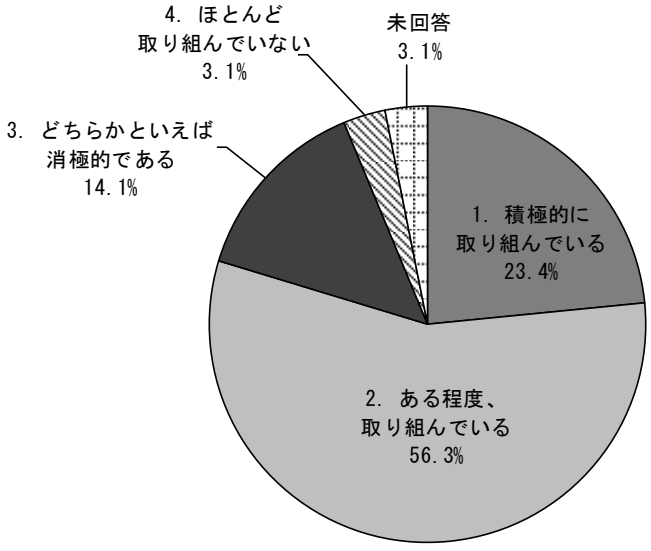
一方で、「生ごみ」、「手付かず食品」、「コピー、OA用紙」、「プラスチック類」、「不燃ごみ」、「粗大ごみ」については、廃棄物として排出している割合が高く、一部のごみ種で資源化が進む余地があると考えられます。

なお、表中で、一般廃棄物を「産業廃棄物業者に処理を委託している」、産業廃棄物を「一般廃棄物業者にごみとして出している」との回答があり、一部排出事業者の認識不足がうかがえます。

【2. ごみの減量化・資源化の取り組みについて（その1）】	
目的	事業者の資源化等への積極性を把握し、積極性の高い事業所との連携した取り組みや積極性の低い事業者への後押しとなるような施策を検討する。

問2 貴事業所のごみ減量化・資源化に関する取組についてお聞きします。（〇は1つ）

	回答数
1. 積極的に取り組んでいる	15
2. ある程度、取り組んでいる	36
3. どちらかといえば消極的である	9
4. ほとんど取り組んでいない	2
未回答	2
合計	64

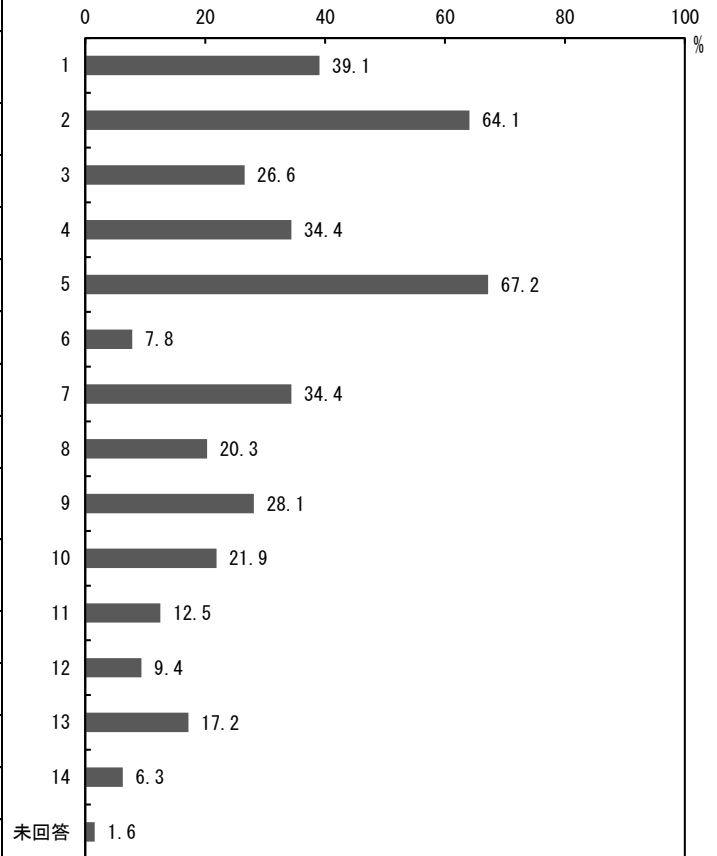


【結果概要】
「1. 積極的に取り組んでいる」と「2. ある程度、取り組んでいる」の合計で**約80%の事業所がごみの減量化、資源化に取り組まれています**。多くの事業所が意欲的にごみの減量化・資源化に取り組んでいます。一部（17.2%）消極的な事業所があります。

【2. ごみの減量化・資源化の取り組みについて（その2）】	
目的	ごみの減量化等に対する実際の取り組みを調査・把握する。取組ごとの回答結果や回答者属性とのクロス分析により、ターゲットを絞り、施策につなげる。

問3 貴事業所では、ごみ減量化・資源化に関してどのような取組を行っていますか。
(〇はいくつでも)

	回答数
1. 取引先や納入業者に簡易包装等の省資源化や通い箱の使用を依頼している	25
2. 書類のペーパーレス化に努めている	41
3. 紙コップなど使い捨て製品の使用削減に努めている	17
4. 古紙回収箱を設置している	22
5. 缶やびんの分別回収箱を設置している	43
6. 周辺の事業所と協働して古紙を資源化している	5
7. 再生紙など再生用品の使用に努めている	22
8. 減量目標を定めて、ごみの減量に取り組んでいる	13
9. ごみの減量化や資源化を事業所内に呼びかけている（ポスターの掲示など）	18
10. ごみの減量会や資源化を推進する部署や担当者を設置している	14
11. ごみの減量化や資源化のマニュアルを作成している	8
12. ごみに関する検討委員会や組織を設置している	6
13. 排出するごみや資源物の計量を行っている	11
14. その他	3
未回答	2
合計	250

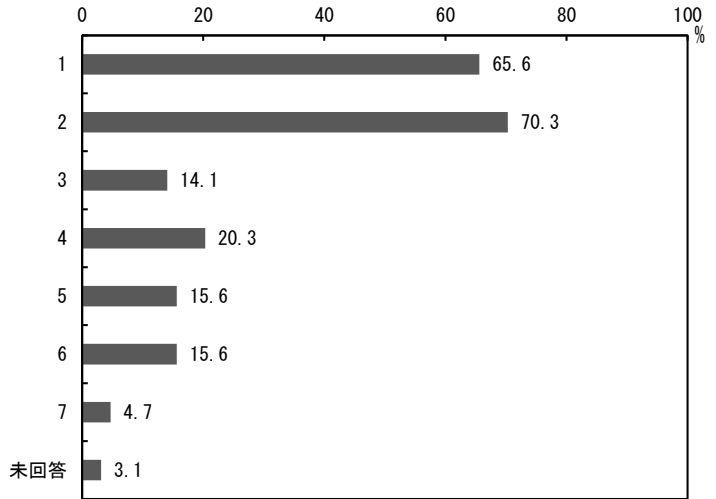


【結果概要】
「2. 書類のペーパーレス化」と「5. 缶やびんの分別回収箱の設置」が約60%を超える事業所で取り組まれており、書類の減量化や資源物の分別回収が進められている一方で、「4. 古紙回収箱を設置」している事業所は34.4%にとどまっています。

【2. ごみの減量化・資源化の取り組みについて（その3）】	
目的	事業者が何をモチベーションにごみの減量化等を進めているのか把握し、その点に働きかけるような施策を検討する。

問4 貴事業所で、ごみ減量化・資源化に取り組む主な理由は何ですか。（〇はいくつでも）

	回答数
1. ごみを減らすことでコスト削減につながるため	42
2. 会社の社会的責任を果たすため	45
3. 会社の宣伝やイメージアップを図るため	9
4. ISO14001等の認証を取得している（または取得したい）ため	13
5. 法律で定められているため	10
6. 会社全体で規定されている	10
7. その他	2
未回答	3
合計	134



【結果概要】

「1. ごみを減らすことでコスト削減につながるため」と「2. 会社の社会的責任を果たすため」が約70%程度であり、事業者のごみ減量化・資源化に取り組む主な理由となっています。

また、「5. 法律で定められているため」との回答は15.6%となっており、**法に定められる事業者の責務であるという認識は高くはない**ことがうかがえます。

○廃棄物の処理及び清掃に関する法律

（事業者の責務）

第三条 事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。

2 事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物の再生利用等を行うことによりその減量に努めるとともに、物の製造、加工、販売等に際して、その製品、容器等が廃棄物となつた場合における処理の困難性についてあらかじめ自ら評価し、適正な処理が困難にならないような製品、容器等の開発を行うこと、その製品、容器等に係る廃棄物の適正な処理の方法についての情報を提供すること等により、その製品、容器等が廃棄物となつた場合においてその適正な処理が困難になることのないようにしなければならない。

3 事業者は、前二項に定めるもののほか、廃棄物の減量その他その適正な処理の確保等に関し国及び地方公共団体の施策に協力しなければならない。

（平三法九五・一部改正）

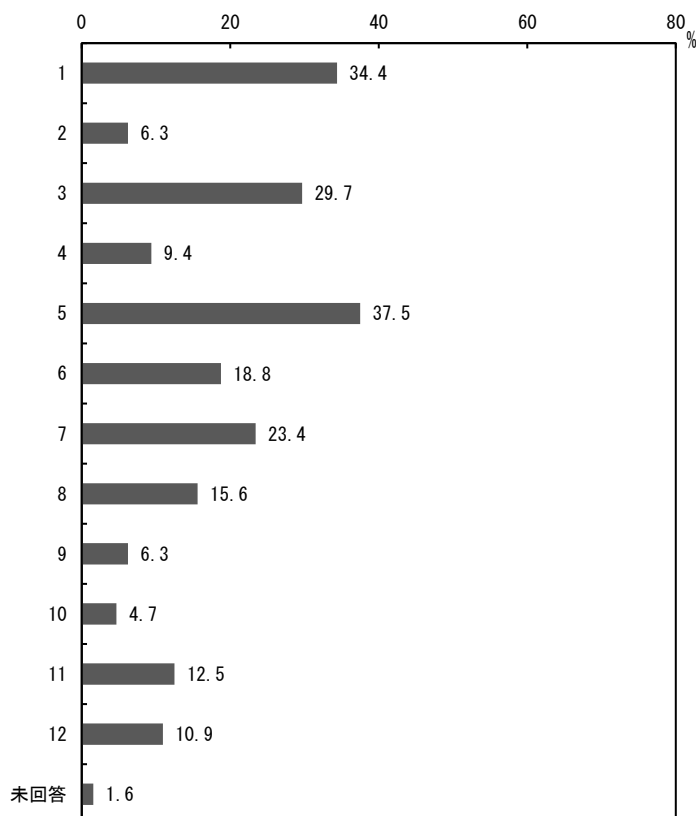
【2. ごみの減量化・資源化の取り組みについて（その4）】

目的 事業者の減量等の問題点を把握し、施策を検討する。

問5 貴事業所で、ごみ減量化・資源化を進めていくうえでの問題点は何ですか。

（〇はいくつでも）

	回答数
1. 資源物を保管しておく場所がない	22
2. 資源物やリサイクル可能な不用品の引渡し先（回収業者）が分からない	4
3. 従業員に分別の徹底やごみ減量の意識を浸透させることが難しい	19
4. 資源化できるものが出ない、または発生量が少ない	6
5. ごみの減量化、分別に手間がかかる	24
6. ごみの減量化、分別に費用がかかる	12
7. 機密書類が多く、リサイクルが難しい	15
8. 一般廃棄物と産業廃棄物の区別が難しい	10
9. 分別や排出方法のルールが分からない、理解しにくい	4
10. ごみ処理について質問や相談する窓口（市）が分からない	3
11. 特に問題ない	8
12. その他	8
未回答	1
合計	136



【結果概要】

「5. ごみの減量化、分別に手間がかかる」や「6. ごみの減量化、分別に費用がかかる」といったコストを問題点として挙げる事業所が37.5%および18.8%あり、その他の問題点として「1. 資源物を保管しておく場所がない」が34.4%、「3. 従業員に分別の徹底やごみ減量の意識を浸透させることが難しい」が29.7%となっています。

また、「7. 機密書類が多く、リサイクルが難しい」については、シュレッダーした機密書類もリサイクル可能であるため、事業所に周知することで資源化が進む余地があります。

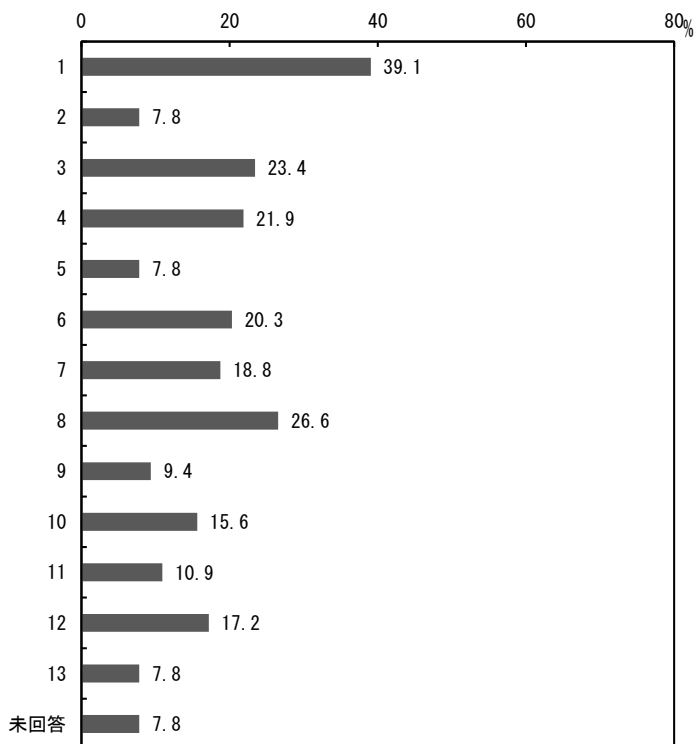
【2. ごみの減量化・資源化の取り組みについて（その5）】

目的	今後資源化に取り組みたいごみ種のニーズを把握し、資源化の方法などを周知案内できるよう活用する。
----	---

問6 貴事業所で、今後減量化、資源化を進めたいと考えている品目はありますか。

（〇はいくつでも）

	回答数
1. 生ごみ	25
2. 新聞、雑誌	5
3. 段ボール	15
4. コピー用紙、OA用紙	14
5. 機密文書	5
6. 雑紙（メモ用紙、伝票、封筒、空箱、シュレッダーくず）	13
7. ペットボトル	12
8. プラスチック類	17
9. 缶類	6
10. びん	10
11. 不燃ごみ	7
12. 粗大ごみ	11
13. その他	5
未回答	5
合計	150



【結果概要】

「1. 生ごみ」が最も高く 39.1%あり、次いで「8. プラスチック類」が 26.6%となっています。

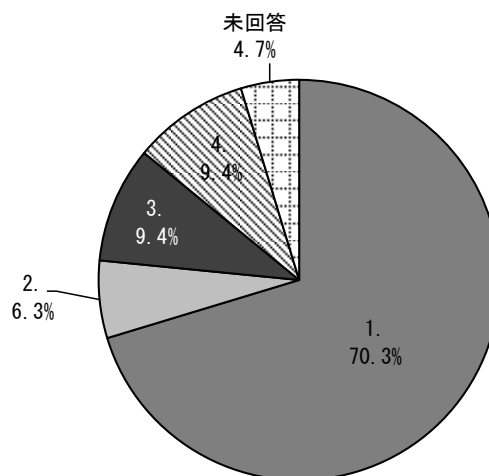
また、「3. 段ボール」、「4. コピー用紙、OA用紙」、「6. 雑紙（メモ用紙、伝票、封筒、空箱、シュレッダーくず）」といった古紙類について 20%以上の事業所が今後減量化、資源化を進めたいと考えています。

【3. ごみ処理費用について（その1）】

目的 事業者へごみ処理費用への意識の高さを把握するとともに意識付けを行う。

問7 貴事業所において、ごみ処理にかかる費用について把握していますか。（○は1つ）

	回答数
1. 許可業者等に直接費用を支払っており把握している	45
2. 直接支払ってはいけませんが管理会社等から資料を入手し把握している	4
3. 事務所の管理費や共益費に含まれているため具体的な費用は分からない	6
4. 処理費用は特に意識していないため分からない	6
未回答	3
合計	64



【結果概要】

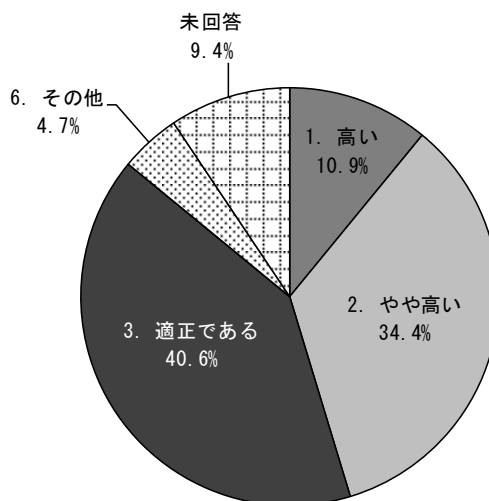
「1. 許可業者等に直接費用を支払っており把握している」が最も高く、**70%以上の事業所がごみ処理経費を把握**しています。しかし、「3. 事務所の管理費や共益費に含まれているため具体的な費用は分からない」、「4. 処理費用は特に意識していないため分からない」といった回答もあり、**処理費用を把握していない事業所も 20%程度**ありました。

【3. ごみ処理費用について（その2）】

目的	事業者の負担感を把握する。（今後の手数料改定時の参考）
----	-----------------------------

問8 貴事業所において、搬入手数料の負担についてどう思いますか。（〇は1つ）

	回答数
1. 高い	7
2. やや高い	22
3. 適正である	26
4. やや安い	0
5. 安い	0
6. その他	3
未回答	6
合計	64



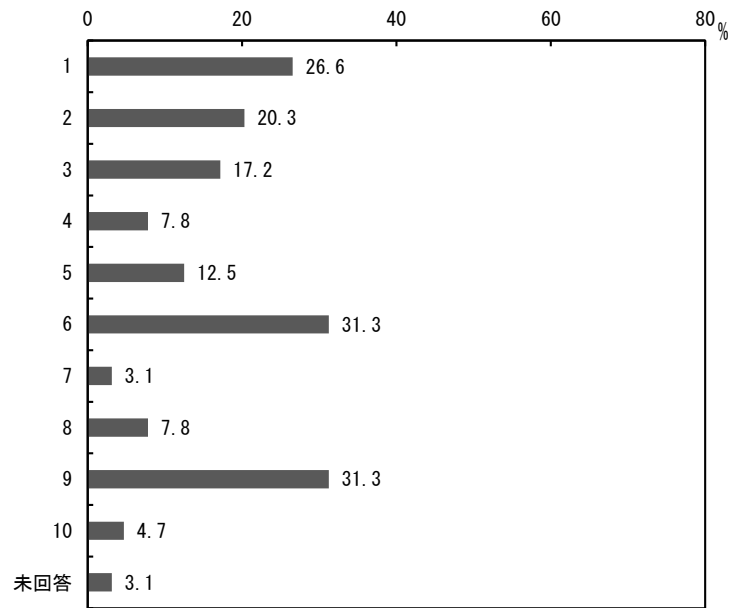
【結果概要】

搬入手数料の負担について、**40%の事業所で搬入手数料が「3. 適正である」と回答されましたが、「2. やや高い」を含めた45%以上の事業所では、搬入手数料が高いと感じていると回答されました。**搬入手数料の負担を感じている事業所が多くありました。

【4. ごみ減量やリサイクルに関する情報について（その2）】	
目的	事業者のごみに関する情報収集手段について把握し、有用なものを継続し、効果の薄いものについて再検討する。

問9 ごみ減量やリサイクルに関する情報をどのようにして入手していますか。
 (〇はいくつでも)

	回答数
1. 草津市の広報紙	17
2. 草津市のホームページ	13
3. インターネット	11
4. テレビ、ラジオ	5
5. 新聞、雑誌などの紙媒体	8
6. 収集運搬業者への問い合わせ	20
7. 同業者や加盟団体などへの問い合わせ	2
8. 草津市役所またはクリーンセンターへの問い合わせ	5
9. 特になし	20
10. その他	3
未回答	2
合計	106



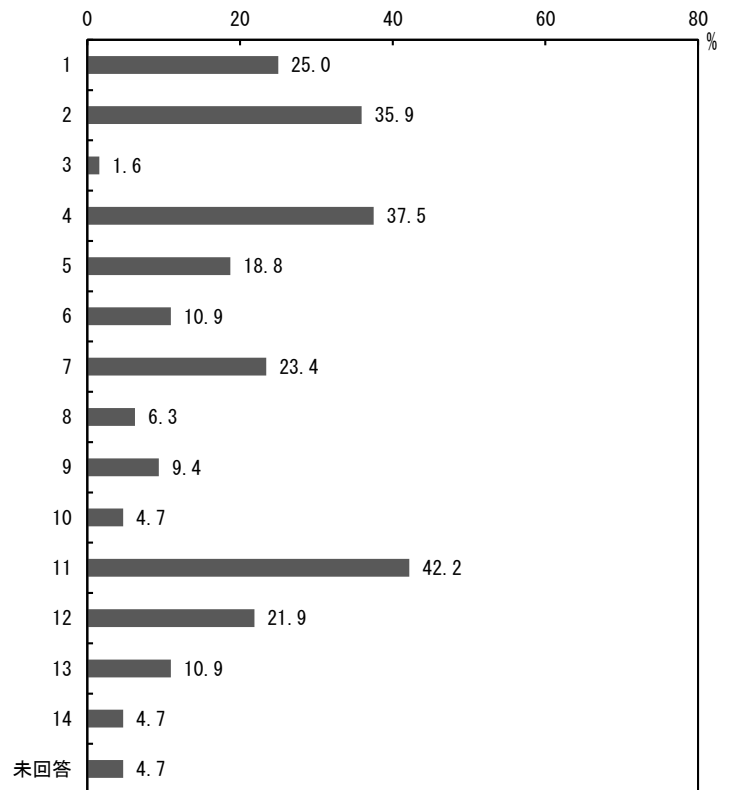
【結果概要】

「6. 収集運搬業者への問い合わせ」という回答が 31.3%と最も高く、主な情報源と考えられますが、「特になし」についても同じく 31.3%と、**積極的な情報収集が行われていない**といった傾向がうかがえます。次いで多い項目についても「1. 草津市の広報紙」の 26.6%であり、事業者の情報収集については、全体的に低調な結果と言えます。

【4. ごみ減量や資源化のための実施施策について】	
目的	事業者が必要と考えるごみに関する施策を把握し、上位のものについてより積極的に施策展開を検討するとともに、下位のものについても減量効果等を勘案しながら必要性やその効果を周知し、施策につなげていく。

問 10 ごみ減量化・資源化を進めていくためには、どのような施策が必要だと思いますか。
(特に重要と思われるものから〇を5つまで)

	回答数
1. 事業者に対するごみの減量・リサイクルの啓発、指導	16
2. ごみ減量化・資源化マニュアルの提供	23
3. 優良事業所の紹介や表彰	1
4. ごみ減量化・資源化の事例紹介	24
5. 収集運搬業者、処理業者に関する情報提供	12
6. 法令や条例等の規制に関する情報提供	7
7. ごみ処理に関する相談窓口や体制の充実	15
8. 事業者を対象とした廃棄物の講習会の開催	4
9. 罰則制度の強化・徹底	6
10. ごみ収集運搬業者の指導強化	3
11. リサイクル事業の拡充	27
12. 資源循環の推進	14
13. 社内研修などによる従業員の意識向上	7
14. その他	3
未回答	3
合計	165



【結果概要】

「11. リサイクル事業の拡充」という回答が42.2%と最も高く、**新たな資源化先を求めていること**がうかがえます。次いで「4. 事例紹介」が37.5%、「2. マニュアルの提供」が35.9%であり、**減量化・資源化に関する情報提供が求められています。**

問 11 ごみ減量化・資源化等についてのご意見などをご自由にお書きください。

自由意見の中で最も多かったのは、「意識の向上」についてが最も多く（6件）で、次いで「ごみ発生要因」について（4件）、「ごみ減量」について（3件）となっています。

1. 「意識の向上」について挙げられた主な意見

- ・ごみ減量化・資源化・リサイクルは人類の課題だと思う。 (複合サービス事業)
- ・宿泊者の意識を向上させる必要性を感じる。 (宿泊業、飲食サービス業)
- ・生産活動を行うなかで廃棄物を減らすことは重要な課題であり、日々検討・対策を進める。 (製造業)
- ・駐車場へごみを捨てられる事に対して貼り紙等で注意している。 (卸売業、小売業)
- ・排出者の意識高揚に頼るのは理想形ではあるが、危うい手法と思われる。 (不動産業、物品賃貸業)

2. 「ごみ発生要因」について挙げられた主な意見

- ・福祉施設のごみ減量化は非常に難しい。おむつを換えないわけにはいかないし、手洗い後にペーパータオルを使用するなども言えず衛生面に一番配慮しようとするところある程度はごみが出る。 (医療、福祉)
- ・事業所内のごみの多くは、リハビリパンツや紙オムツ等の使用済の排泄用品が大半である。よってなかなかごみ減量に努めるにも限界がある。 (医療、福祉)
- ・製造業を営んでいると必ず廃棄物が出る。 (製造業)

3. 「ごみ減量」について挙げられた意見

- ・書類のペーパーレス化などできるところから少しずつしていきたいと思う。 (医療、福祉)
- ・古紙は可能な限りリサイクルに努めており、引き続き事業所として出来ることを行いたい。 (医療、福祉)
- ・野菜の残滓を微生物による分解装置(消滅型)と粉碎・乾燥機(減量・減容量)で処理している。 (製造業)

